

令和4年度ボランティア・NPO 活動団体実態調査票

アンケート調査へのご協力をお願い

盛夏の候 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日ごろから、県政へのご理解、ご協力をいただきありがとうございます。

さて、富山県では、ボランティア活動やNPOに関する施策の参考に資するため、県内のボランティア団体やNPOなど民間非営利活動団体の活動実態を調査することにしました。

つきましては、大変ご多用のこととは存じますが、本調査についてご理解とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

なお、ご回答いただいた内容は、統計的な処理を行うために使用し、他の目的に使用することはありません。また、個別の内容を公表したり、ご迷惑をおかけしたりすることはありませんので、重ねてご協力をお願い申し上げます。

令和4年7月

富山県生活環境文化部

ご記入にあたって

- ◇ できるだけ団体の代表者の方にご記入をお願いします。
- ◇ 回答は、最もあてはまる番号を選び、その番号を○で囲んでください。
なお、設問ごとに「3つ以内」、「あてはまるものはすべて」などの指定がありますので、記入にあたってはご注意ください。
- ◇ 「その他（具体的に）」にあてはまる場合は、お手数ですが（ ）内に、なるべく具体的に、その内容をご記入ください。
- ◇ ご記入いただいた後は、この調査票を同封の返信用封筒に入れて、

8月26日（金）までにご投函ください。

なお、不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

お問い合わせ先

[担当] 富山県生活環境文化部 県民生活課
県民協働係 社浦、吉国
TEL 076-444-9012 FAX 076-444-3477
E-mail : akenminseikatsu@pref.toyama.lg.jp

- 内容についてお問い合わせさせていただく場合がありますので、下記の欄にご記入ください。
 (※個人情報については、本調査以外の目的で使用することはありません。)

ふりがな		
団体名		
団体の所在地	〒 ー	
連絡先 (お問い合わせ先)	電話番号	()
	FAX	()
	ホームページ URL	http://
	E-mail	
ふりがな		
代表者氏名		
ふりがな		
ご記入者氏名	(役割等:)	
	※「代表者以外の方」が記入された場合のみご記入ください。 ※役割等ありましたら、併せてご記入ください (例: 事務局長など)。	
団体の形態	1 任意団体	2 NPO法人

I 貴団体の概要・組織の運営状況についてお聞きします。

- 問1 貴団体が活動を始められた時期をご記入ください。NPO法人の方は、法人格取得の時期もご記入ください。

活動開始時期 (団体設立)	西暦_____年 ※元号の記入でも可 (昭和・平成 _____年)
法人格取得時期 (※NPO法人の方のみご記入ください)	西暦_____年 ※元号の記入でも可 (昭和・平成 _____年)

- 問2 貴団体の会員数とその構成についてお聞きします。

- (1) 会員数 (令和4年6月末現在。団体会員は1人と数えてください。) であてはまる項目 1つ に○をつけてください (※会員の種別は問いません)。

1 10人未満	4 30~49人	7 200~299人
2 10~19人	5 50~99人	8 300~499人
3 20~29人	6 100~199人	9 500人以上

(2) 会員の年齢層で多い項目 2つ以内に○をつけてください。

1 10代	4 40代	7 70代以上
2 20代	5 50代	8 ばらついている
3 30代	6 60代	

(3) 男女の割合で最もあてはまる項目 1つに○をつけてください。

1 男性だけ、あるいは男性がほとんど	4 やや女性が多い
2 女性だけ、あるいは女性がほとんど	5 男女ほぼ同じくらい
3 やや男性が多い	

(4) 会員の職業等で多い項目 2つ以内に○をつけてください。

1 貴団体のスタッフ	7 家事従事者（主婦等）
2 会社員	8 退職者など
3 公務員・団体職員等	9 学生
4 自営業・経営者（農業、商業、工業等）	10 特に特徴はない
5 専門的職業（弁護士、医師、教員等）	11 その他
6 パート・アルバイト	（具体的に)

(5) 貴団体の会員のうち、実際に活動に参加している人の数(令和4年6月末現在)であてはまる項目 1つに○をつけてください。

1 10人未満	4 30～49人	7 200～299人
2 10～19人	5 50～99人	8 300～499人
3 20～29人	6 100～199人	9 500人以上

問3 貴団体の事務所（連絡先）の設置形態について、あてはまる項目 1つに○をつけてください。

1 団体（法人）専用の事務所を自己所有
2 団体（法人）専用の事務所を借用
3 メンバー（役員・スタッフ）や会員の個人宅又は勤務先等
4 社会福祉協議会や富山県総合福祉会館、とやま国際センター等の支援施設内
5 公民館や文化会館、コミュニティセンター等の公共的施設内
6 市役所・町村役場等の行政機関内
7 企業等が提供する施設内
8 その他（具体的に)

問4 貴団体では事務局のスタッフは何人いますか。常勤・非常勤別に、また、有給者・無給者別にご記入ください（該当者がいない場合は、0とご記入ください）。また、常勤・非常勤スタッフについて、それぞれ貴団体にとって最低限必要と思われる人数をご記入ください。

	有給者	無給者	合計	最低限必要な人数
常勤	人	人	人	人
非常勤	人	人	人	人
合計	人	人	人	

※ 「常勤」：日常的に業務に携わる人（週30時間程度以上を目安としてください。）

※ 「非常勤」：常勤以外の人

※ 「有給者」：名称にかかわらず、定期的に報酬や賃金を受けている場合（役員がスタッフを兼ねていて報酬を得ている場合も含む）。

※ 「無給者」：交通費等、実費程度の支給しかない場合は無給としてください。

問5 【問4で「常勤の有給スタッフ」がいると回答した団体の方にのみお聞きします】1人あたりの平均年間給与額（賞与を含む）はどのくらいですか。あてはまる項目1つに○をつけてください。

1	50万円未満	6	250～300万円未満
2	50～100万円未満	7	300～400万円未満
3	100～150万円未満	8	400～500万円未満
4	150～200万円未満	9	500万円以上
5	200～250万円未満		

問6 貴団体の直近の事業年度（1年間）における財政規模（支出）はどのくらいですか。あてはまる項目1つに○をつけてください（年度途中で新規に団体を立ち上げた場合、設立時から年度末までの財政規模についてお答えください）。

1	10万円未満	6	500～1,000万円未満
2	10～50万円未満	7	1,000～2,000万円未満
3	50～100万円未満	8	2,000～5,000万円未満
4	100～200万円未満	9	5,000万円以上
5	200～500万円未満		

問7 貴団体の直近の事業年度（1年間）における主な収入源について、収入全体に占める割合が大きい順に、下記のうちから3つ以内でご記入ください。

1 () 2 () 3 ()

ア	会費
イ	自主事業（サービス提供料、バザー収入等）
ウ	行政からの業務委託費
エ	行政からの補助金・助成金
オ	民間、その他（財団・社会福祉協議会等）からの業務委託費
カ	民間、その他（財団・共同募金等）からの助成金
キ	寄附金
ク	借入金
ケ	前年度からの繰越金
コ	その他（具体的に)

問8 貴団体は将来的に団体の収入源をどのようにしたいとお考えですか。最もあてはまる項目1つに○をつけてください。

1	会費の割合を増やしていきたい
2	自主事業（サービス提供料、バザー収入等）の割合を増やしていきたい
3	受託事業の割合を増やしていきたい
4	補助金・助成金の割合を増やしていきたい
5	寄附金の割合を増やしていきたい
6	明確な考えは今のところない
7	その他（具体的に)

Ⅱ 貴団体の活動状況についてお聞きします。

問9 貴団体の主な活動地域は次のうちどれですか。最もあてはまる項目1つに○をつけてください。

1 特定の地域（町内・学区など）	6 国内全域
2 1つの市町村	7 国内および海外
3 複数の市町村	8 その他
4 富山県全域	（具体的に)
5 複数の都道府県（富山県と他県）	

問10 【問9で「1」、「2」、「3」又は「4」と回答した団体の方にのみお聞きします】

貴団体が今後、富山県外で活動を行う予定はありますか。最もあてはまる項目1つに○をつけてください。

1 富山県外で活動を行う予定がある
2 富山県外で活動を行う予定はない
3 現時点で予定はないが、今後活動を他県に広げて実施したいと考えている
4 その他（具体的に)

問11 【問9で「5」、「6」、又は「7」と回答した団体の方にのみお聞きします】

貴団体が富山県外を活動地域とする際、“困難なこと”は何ですか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

1 移動等の費用がかかる
2 他県での協力者が見つけにくい
3 広報・PRがしづらい
4 その他（具体的に)

問12 貴団体が活動を行う頻度（回数）はどのくらいですか。最もあてはまる項目1つに○をつけてください。

1 ほぼ毎日	4 月1回	7 年数回
2 週1～2回	5 月1～3回	8 ほとんど活動していない
3 週3～4回	6 年1回	9 その他 ()

問13 貴団体における活動内容や会員募集等の情報を発信（提供）するため、どのような手段を使っていますか。あてはまる項目全てに○をつけてください。

1 情報誌・ニュースレター・出版物等	7 各種会議・研修会
2 チラシ・ポスター等	8 イベント・発表会・フォーラム
3 ホームページ・ブログ・SNS	9 スタッフ・会員等の個人的ネットワーク
4 メールマガジン・メーリングリスト	10 特に何もしていない
5 マスコミ（新聞・雑誌・テレビ等）	11 その他（具体的に)
6 行政（支援機関を含む）の広報紙	

問14 貴団体における活動に必要な情報を収集するため、どのような手段を使っていますか。あてはまる項目全てに○をつけてください。

1 情報誌・ニュースレター・出版物等	7 各種イベント・フォーラム・研修会等
2 ホームページ・ブログ・SNS	8 スタッフ・会員等の個人的ネットワーク
3 メールマガジン・メーリングリスト	9 他の団体からの情報提供
4 マスコミ（新聞・雑誌・テレビ等）	10 特に何もしていない
5 行政（県・市町村）からの情報提供	11 その他（具体的に ）
6 支援機関からの情報提供	

問15 貴団体では、活動していくうえでどんなことが“課題”になっていますか。次の各項目ごとに、困っている度合いについて最もあてはまる番号（1～3）に○をつけてください。

	大変困っている	まあ困っている	特に困っていない
1 新規に会員を集めることが難しい	1	2	3
2 メンバー（役員・スタッフ）・会員の高齢化が進んでいる	1	2	3
3 メンバー（役員・スタッフ）・会員間に世代のギャップ・男女の偏りがある	1	2	3
4 特定の個人（代表等）に責任・作業が集中し、活動の中心となるリーダー（幹部等）や後継者が育たない	1	2	3
5 メンバー（役員・スタッフ）が活動の時間をとれない	1	2	3
6 団体の目的・使命に対する会員の意識が低い	1	2	3
7 活動スタッフが不足している	1	2	3
8 事務会計・組織運営スタッフが不足している	1	2	3
9 活動に必要な高度の専門的知識や技術を持つ人材が不足している	1	2	3
10 活動資金が不足している	1	2	3
11 金融機関等からの資金調達が難しく、寄附金もなかなか集まらない	1	2	3
12 団体の組織運営が行政からの補助金に頼りきりである	1	2	3
13 活動に必要な備品や機材が不足している	1	2	3
14 活動に必要な知識や技術（事務会計・組織運営等）を学べる研修の機会が不足している	1	2	3
15 常時使える活動拠点の確保が難しい	1	2	3
16 団体の活動に参加したい人や活動を必要とする団体・人の情報等、必要な情報が不足している	1	2	3
17 行政や民間が行っている、団体の活動に対する支援の情報が得にくい	1	2	3
18 活動をPRする手段が不足している	1	2	3
19 活動や組織運営等について、外部に適当な相談者や相談機関がない	1	2	3
20 活動に対する県民（地域住民）の理解が得られない	1	2	3
21 活動に対する行政の理解が得られない	1	2	3
22 他の団体や行政との情報交換や交流の機会が少ない	1	2	3
23 同じ活動分野の団体間のネットワーク組織がない	1	2	3
24 その他（具体的に ）	1	2	3

問 16 問 15 の課題に対する解決策として、貴団体が考えているものがあれば記載してください。
(例：会員数の不足を補うために他の団体と協働して事業を実施する。事務所の賃借料を抑えるために他の団体と事務所を共用する。など)

[]

問 17 貴団体の今後の活動予定について、最も近いもの1つに○をつけてください。

- 1 今後も同程度の規模、頻度で活動を続けていく予定である
- 2 今後は規模、頻度を拡大し活動を続けていく予定である
- 3 今後は規模、頻度を縮小し活動を続けていく予定である
- 4 今後は活動を休止、あるいは団体を解散する予定である
- 5 その他 (

問 18 貴団体の活動を活発化するための手段として、類似の活動を行う他の団体と事業の共同実施を希望しますか。最も近いもの1つに○をつけてください。

- 1 共同実施を希望する
- 2 条件や状況次第では共同実施を希望する可能性がある
- 3 共同実施は希望しない
- 4 どちらともいえない
- 5 その他 (

問 19 貴団体の活動を活発化するための手段として、類似の活動を行う他の団体との合併を希望しますか。最も近いもの1つに○をつけてください。

- 1 合併を希望する
- 2 条件や状況次第では合併等を希望する可能性がある
- 3 合併は希望しない
- 4 どちらともいえない
- 5 その他 (

問 20 貴団体が社会貢献活動を行ううえで、重要であると考えていること、または、今後重要視していきたいと考えていることは何ですか。あてはまる項目3つ以内に○をつけてください。

- 1 団体の目的達成に向け、活動内容を充実させること
- 2 団体の活動を評価し、常に活動の見直しを行うこと
- 3 社会的ニーズや変化に対応したきめ細かいサービスの提供を行うこと
- 4 できる範囲で地道に活動を継続していくこと
- 5 メンバー（役員・スタッフ）のマネジメント能力を向上させること
- 6 人材育成（代表者・リーダー・メンバー）に積極的に取り組むこと
- 7 新規メンバー（役員・スタッフ）・会員の受け入れを積極的に行うこと
- 8 常勤スタッフ（できれば有給）を確保すること
- 9 財政的に安定した収入源を確保し、組織基盤を強化すること
- 10 団体活動の情報発信を活発に行い、組織運営に透明性をもたせることで地域に活動を知ってもらうこと
- 11 他団体との交流を促進し、活動を通して人と人とのつながりをより広げていくこと
- 12 行政との情報交換・意見交換の場などに積極的に参加し、活動を知ってもらうこと
- 13 その他（具体的に

Ⅲ 行政や支援機関との関係についてお聞きします。

問21 今後、貴団体が活動していくうえで、行政（県・市町村）や富山県民ボランティア総合支援センター、県社会福祉協議会ボランティアセンター等の支援機関からどのような支援が必要だと思われるか。次の各項目ごとに、必要な度合いについて最もあてはまる番号（1～3）に○をつけてください。

		大いに必要	まあ必要	特に必要ない
1 人材育成	ア 初心者向けのボランティア・NPO入門講座の開催	1	2	3
	イ 会計事務や広報に関する研修・講座の開催	1	2	3
	ウ 団体の組織基盤強化（資金力・企画力）を向上させる研修や講座の開催	1	2	3
	エ リーダー対象の組織運営の研修や講座の開催	1	2	3
2 財政支援	ア 行政や支援機関等による助成制度の充実	1	2	3
	イ 行政からの業務委託	1	2	3
	ウ コミュニティビジネスを行うNPOへの融資	1	2	3
	エ NPO法人に対する税負担の軽減措置	1	2	3
3 情報提供	ア 行政や支援機関等の補助・助成に関する情報	1	2	3
	イ 行政や支援機関等の研修や各種イベント等の情報	1	2	3
	ウ 他団体の活動状況の情報	1	2	3
	エ NPOに対する活動の希望やニーズ等の情報	1	2	3
4 団体間のネットワーク化の推進		1	2	3
5 事務所・会議室等、活動の拠点となる場所の提供		1	2	3
6 公共施設の利用規制の緩和や優先利用（利用料割引等）		1	2	3
7 活動に必要な備品や機材の提供		1	2	3
8 団体の機関紙やチラシ等の印刷ができる場所の提供		1	2	3
9 会計事務や組織運営に関する相談・アドバイス機能の充実		1	2	3
10 フォーラムの開催等、行政や他団体との情報・意見交換の場の提供		1	2	3
11 NPOに対する県民の理解や参加を促す広報・普及啓発		1	2	3
12 県民がNPO活動を体験できる場や機会の提供		1	2	3
13 行政や企業の職員に対するNPOの理解促進		1	2	3
14 認定NPO法人制度（※）の普及啓発		1	2	3
15 NPOへの寄附意識の醸成を図る啓発キャンペーンの実施		1	2	3
16 表彰・顕彰制度の充実		1	2	3
17 その他（具体的に	）	1	2	3

※「認定NPO法人制度」・・・一定の要件を満たし所轄庁（県）の認定を受けた「認定NPO法人」に対し、税制上の優遇措置を与える制度

Ⅳ 協働や企業との関係についてお聞きします。

※「協働」：NPOと行政が相互に相手の行動原理や特性を認め、対等な立場で、共通する公共的課題の解決に向け、公共サービスの提供などで連携すること（「富山県ボランティア・NPO協働ガイドライン」抜粋）。

問22 富山県が実施している「関係人口1,000万人協働促進事業」又は「県民協働推進事業」を知っていますか。あてはまる項目1つに○をつけてください。

- 1 名前を知っており、内容についても概ね理解している
- 2 名前は知っているが、内容については知らない
- 3 名前も内容も知らない
- 4 その他（具体的

問23 【問22で「1」又は「2」と回答した団体の方にのみお聞きします】

「関係人口1,000万人協働促進事業」又は「県民協働推進事業」をどこで知りましたか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

- 1 富山県のホームページ
- 2 富山県の広報誌
- 3 富山県民ボランティア総合支援センターからの案内
- 4 コンビニエンスストアやスーパーマーケットのチラシ
- 5 マスコミ（新聞・雑誌・テレビ等）
- 6 覚えていない
- 7 その他（)

問24 貴団体は、行政（県・市町村）と協働して事業を実施したいと思いますか。あてはまる項目1つに○をつけてください。

- 1 協働事業を実施したことがあり、今後も実施したい
- 2 協働事業を実施したことはあるが、今後は実施したくない
- 3 協働事業を実施したことはないが、今後は実施したい
- 4 協働事業を実施したことはなく、今後も実施したくない
- 5 分からない（協働事業の実施の有無にかかわらず）

問25 【問24で「1」又は「3」（※協働事業を実施したい）と回答した団体の方にのみお聞きします】

(1) どのような協働事業を実施したいか具体的にご記入ください。

（ ）

(2) どのような形態の協働事業を実施したいかあてはまる項目すべてに○をつけてください。

1 行政の政策立案、事業企画等への参画 (審議会等の委員参画、政策提案等)	4 行政からの事業委託
2 行政との事業共催 (共同で事業の企画・運営・実施にあたる形態)、後援	5 行政からの補助金・助成金
3 行政への事業協力 (行政が主体的に行う事業や公共的な事業への協力等)	6 行政との情報交換、意見交換等
	7 その他 (具体的に)

問 26 **【問 24 で「1」又は「2」(※協働事業を実施したことがある) と回答した団体の方にのみお聞きします】**

協働事業を実施した際、どのような“課題”が生じましたか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

1 実施するまでの事務手続き(申請書類の作成等)が煩雑だった	6 協働に適していない企画だった
2 企画・実施に際して、行政の関与が多すぎた(行政主導だった)	7 実施に際して発生した問題を協力して解決できなかった
3 企画・実施に際して、行政の関与が少なすぎた	8 団体側の協働への取り組みの態度が甘かった
4 企画・実施に際して、双方で十分な意思疎通(話し合い)がなされなかった	9 特になし
5 行政側の資金負担が少なく、団体側の経済的負担が大きかった	10 その他 (具体的に)

問 27 **【問 24 で「1」又は「2」(※協働事業を実施したことがある) と回答した団体の方にのみお聞きします】**

協働事業を実施したことによって、どのような“効果”が得られましたか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

1 団体の社会的信用が高まった	7 公共施設が利用しやすかった
2 広報・PRがしやすかった	8 県民の多様なニーズに対応でき、質の高いサービスが提供できた
3 財政的な支援を得ることができた	9 事業の実施を通して行政に対し政策提言することができた
4 事業への協力者を集めやすかった	10 特になし
5 多様な団体と連携することができ、活動の幅が広がった	11 その他 (具体的に)
6 行政の情報が入手しやすかった	

問 28 **【問 24 で「2」又は「4」（※協働事業を実施したくない）と回答した団体の方にのみお聞きします】**

協働事業を実施したくない理由は何ですか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

- | | |
|---|-------------------------|
| 1 | 行政との協働が必要とは思わない |
| 2 | 協働の仕組み（相手先・方法等）がよく分からない |
| 3 | 団体の活動内容が協働に適していない |
| 4 | 日頃の活動が忙しく手いっぱいである |
| 5 | その他（具体的に) |

問 29 協働事業を実施するにあたり、「団体として努力すべきこと」は何だと思えますか。次の各項目ごとに、必要な度合いについて最もあてはまる番号（1～3）に○をつけてください。

	大いに必要	まあ必要	特に必要ない
1 企画力や政策提案能力を高めること	1	2	3
2 自らの団体に関する情報公開をより一層推進すること	1	2	3
3 会計や書類の作成などの事務処理能力を向上すること	1	2	3
4 自主財源の確保など財政基盤の強化を図ること	1	2	3
5 専門知識やノウハウを蓄積すること	1	2	3
6 活動実績を積むこと	1	2	3
7 人材を育成すること	1	2	3
8 同じ活動を行う団体間のネットワーク化を図ること	1	2	3
9 行政の制度、ルール等を理解すること	1	2	3

問 30 協働事業を実施するにあたり、「行政が取り組むべきこと」は何だと思えますか。次の各項目ごとに、必要な度合いについて最もあてはまる番号（1～3）に○をつけてください。

	大いに必要	まあ必要	特に必要ない
1 行政職員のNPOや協働に対する理解を促進すること	1	2	3
2 NPOやNPO活動への県民の理解を促進すること	1	2	3
3 行政の情報公開、情報提供を一層推進すること	1	2	3
4 協働事例の共有・活用を図ること	1	2	3
5 NPOに関連する情報収集・情報提供を行うこと	1	2	3
6 行政と情報交換、意見交換を行う場を設置すること	1	2	3
7 提案公募型協働事業（協働したい企画を公募する制度）を実施すること	1	2	3
8 協働に関する相談やコーディネート機能を充実すること	1	2	3
9 行政内部の協働推進体制を強化すること	1	2	3
10 協働事業の評価システムを確立すること	1	2	3

問31 貴団体と企業との関係について、あてはまる項目すべてに○をつけてください。

- 1 会員または賛助会員として入会してもらっている
- 2 活動スタッフの派遣等、人的な支援を受けている
- 3 活動資金の寄附や助成を受けている
- 4 企業の業務を受託している
- 5 活動に必要な備品や機材の提供を受けている
- 6 事務所・会議室等の活動の拠点となる場所の提供を受けている
- 7 技術やノウハウの提供を受けている
- 8 商品開発や事業企画を共同で行っている
- 9 企業に商品やサービスを提供している
- 10 企業と定期的に情報交換、意見交換を行っている
- 11 企業が主催する社会活動やイベント等に参加・協力している
- 12 団体が主催する社会活動やイベント等に参加・協力してもらっている
- 13 特に企業との関係はないが、必要性を感じている
- 14 特に企業との関係に必要性を感じていない
- 15 その他（具体的に)

V自由意見

最後に、ボランティア・NPO関係施策や制度等についてご意見やご要望等ありましたら、ご自由にお書きください。

☆以上で調査は終了です。**ご協力ありがとうございました。**

お手数ですが、この調査票を同封の返信用封筒に入れて、8月26日(金)までに投函していただきますようお願いいたします。